

平成21年10月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月27日

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年3月5日

(氏名) 中山 輝也
 (氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第1四半期の業績(平成20年10月21日～平成21年1月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第1四半期	153	—	△101	—	△121	—	△73	—
20年10月期第1四半期	194	6.7	△79	—	△103	—	△103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第1四半期	△13.16	—
20年10月期第1四半期	△18.56	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年10月期第1四半期	5,639	—	1,768	—	31.4	—	315.76	
20年10月期	5,513	—	1,886	—	34.2	—	336.80	

(参考) 自己資本 21年10月期第1四半期 1,768百万円 20年10月期 1,886百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50
21年10月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	1,082	△18.1	81	△42.2	48	△51.6	25	△51.3	4.55
通期	2,010	△3.2	124	137.2	57	—	30	—	5.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第1四半期 5,969,024株 20年10月期 5,969,024株

② 期末自己株式数 21年10月期第1四半期 368,184株 20年10月期 368,184株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年10月期第1四半期 5,600,840株 20年10月期第1四半期 5,600,840株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1)業績の状況

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を背景とした米国のリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、その影響による株式市場の大幅下落や急激な円高によって輸出産業の企業収益が悪化し、さらにはそれに伴う雇用情勢の悪化から個人消費も低迷し、景気後退の長期化懸念がますます強まる状況となってまいりました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましても、国・地方自治体の慢性的な財政難により、受注環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社の第1四半期会計期間の業績につきましては、増加しているプロポーザル方式(技術提案による評価方式)による発注案件への受注拡大、さらには品質向上・コスト削減に注力しましたが、売上高1億5千3百万円、営業損失1億1百万円、経常損失1億2千1百万円、四半期純損失7千3百万円となりました。

(2)第1四半期会計期間の季節的変動

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、56億3千9百万円(前事業年度末比1億2千5百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(前事業年度末比3千5百万円増)、完成業務未収入金(同1億3千3百万円減)、たな卸資産(同1億9千9百万円増)等であります。

(負債)

負債合計は、38億7千万円(前事業年度末比2億4千3百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(前事業年度末比3億3千2百万円増)等であります。

(純資産)

純資産合計は、17億6千8百万円(前事業年度末比1億1千7百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(前事業年度末比1億1千5百万円減)等であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに投資活動による資金の減少はありましたが、財務活動による資金の増加により、当第1四半期末には1億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億9千8百万円となりました。これは、主に税引前当期純損失1億2千万円、減価償却費2千1百万円、売上債権の減少額1億3千万円、たな卸資産の増加額1億9千9百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出1百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億3千5百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増加額3億5千万円があったものの、長期借入金の返済による支出7千3百万円および配当金の支払額4千万円があったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第1四半期会計期間において概ね計画通り推移しておることから平成20年12月5日付発表「平成20年10月期決算短信(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期末 (平成21年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,765	142,001
受取手形及び完成業務未収入金	106,059	236,794
未成業務支出金	406,436	206,500
貯蔵品	6,902	6,902
繰延税金資産	17,662	25,135
その他	47,073	50,081
貸倒引当金	△862	△1,187
流動資産合計	761,039	666,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,161	317,134
工具、器具及び備品(純額)	404,163	404,791
賃貸資産(純額)	1,364,980	1,378,656
土地	2,425,034	2,425,034
その他(純額)	14,567	15,158
有形固定資産合計	4,520,906	4,540,775
無形固定資産	14,195	14,814
投資その他の資産		
投資有価証券	92,736	96,248
繰延税金資産	212,775	156,241
その他	37,425	39,491
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	342,905	291,949
固定資産合計	4,878,008	4,847,540
資産合計	5,639,047	5,513,769
負債の部		
流動負債		
業務未払金	30,438	48,155
短期借入金	1,266,696	934,019
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	1,002	1,384
未成業務受入金	26,194	10,613
賞与引当金	16,631	35,157
業務損失引当金	16,789	13,170
その他	129,776	144,978
流動負債合計	1,515,529	1,215,477
固定負債		
社債	766,000	766,000
長期借入金	1,332,217	1,388,268
退職給付引当金	69,643	66,909
役員退職慰労引当金	169,718	174,262
その他	17,406	16,463
固定負債合計	2,354,985	2,411,904
負債合計	3,870,514	3,627,381

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年1月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,101,126	1,216,888
自己株式	△110,436	△110,436
株主資本合計	1,776,776	1,892,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,243	△6,150
評価・換算差額等合計	△8,243	△6,150
純資産合計	1,768,532	1,886,387
負債純資産合計	5,639,047	5,513,769

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)
売上高	153,423
売上原価	126,371
売上総利益	27,052
販売費及び一般管理費	128,324
営業損失(△)	△101,272
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	585
業務受託手数料	578
その他	498
営業外収益合計	1,690
営業外費用	
支払利息	15,201
社債利息	3,323
その他	3,116
営業外費用合計	21,641
経常損失(△)	△121,223
特別利益	
貸倒引当金戻入額	325
特別利益合計	325
税引前四半期純損失(△)	△120,898
法人税、住民税及び事業税	499
法人税等調整額	△47,642
法人税等合計	△47,142
四半期純損失(△)	△73,755

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△120,898
減価償却費	21,671
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,733
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△325
受取利息及び受取配当金	△614
支払利息	15,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,526
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	15,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,161
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,116
売上債権の増減額 (△は増加)	130,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△199,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,716
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	3,618
未収入金の増減額 (△は増加)	5,698
その他	22,782
小計	△186,815
利息及び配当金の受取額	614
利息の支払額	△15,434
法人税等の支払額	2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	△198,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△600
無形固定資産の取得による支出	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000
長期借入金の返済による支出	△73,374
配当金の支払額	△40,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,688
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,764
現金及び現金同等物の期首残高	142,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	177,765

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1)(要約)四半期損益計算書

前第1四半期累計期間(平成19年10月21日～平成20年1月20日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	194,532
II 売上原価	124,486
売上総利益	70,045
III 販売費及び一般管理費	149,200
営業利益	△ 79,155
IV 営業外収益	
1 受取利息	103
2 受取配当金	746
3 その他	2,314
営業外収益合計	3,164
V 営業外費用	
1 支払利息	19,221
2 社債利息	2,185
3 その他	6,461
営業外費用合計	27,867
経常利益	△ 103,857
VI 特別利益	
1 貸倒引当金戻入益	500
特別利益合計	500
VII 特別損失	
特別損失合計	—
税引前四半期純利益	△ 103,357
税金費用	582
四半期純利益	△ 103,940

(2)(要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期累計期間(平成19年10月21日～平成20年1月20日)

区分	前年同四半期
	(平成20年10月期第1四半期)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	△ 103,357
2 減価償却費	23,735
3 貸倒引当金の減少額	△ 500
4 賞与引当金の減少額	△ 24,666
5 業務損失引当金の増加額	139
6 退職給付引当金の増加額	3,720
7 役員退職慰労引当金の増加額	1,835
8 受取利息及び受取配当金	△ 849
9 支払利息	19,221
10 売上債権の減少額	216,450
11 たな卸資産の増加額	△ 247,453
12 仕入債務の減少額	△ 47,839
13 未成業務受入金の増加額	4,806
14 未収入金の増加額	△ 4,026
15 その他	40,630
小計	△ 118,153
16 利息及び配当金の受取額	849
17 利息の支払額	△ 19,221
18 法人税等の支払額	△ 23,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 307,189
2 その他	△ 12,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 320,027
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	400,000
2 長期借入金の返済による支出	△ 63,450
3 配当金の支払額	△ 42,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,543
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 185,266
V 現金及び現金同等物の期首残高	380,450
VI 現金及び現金同等物の期末残高	195,183